

複数の事業を営む事業者であって、1つ以上の指定業種に属する事業を行っている事業者が申請する際に使用します

様式第5 - (イ) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

年 月 日

(あて先) 加賀市長

指定業種であって、売上高等が減少している業種名を記載。指定業種が複数ある場合は、最近1年間の最も売上高等が大きい指定業種を太枠内に記載。

(所在地) 及び代表者氏名) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

0782 内装工事業		

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下に同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B：令和元年10月から12月の売上高合計（指定業種に属する事業の売上高等） _____ 円

D：令和元年10月から12月の売上高合計（全体の売上高等） _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：令和元年10月から12月の売上高合計（全体の売上高等） _____ 円

指定業種に属する業種の売上高

指定業種に属する業種の令和元年10月から12月の売上高の合計

企業全体の令和元年10月から12月の売上高の合計

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要

第 号
年 月 日

企業全体の売上高について記載ください。最近3か月の売上高が令和元年10月から12月の売上高比5%以上の減少であること

申請のとおり、相違ないことを認定します。

加賀市長 印

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日